



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月7日

上場取引所 福

上場会社名 株式会社 筑邦銀行
コード番号 8398 URL <http://www.chikugin.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役頭取
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長
四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

(氏名) 佐藤 清一郎
(氏名) 東 暢昭
特定取引勘定設置の有無 無

TEL 0942-32-5353

配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(単位未満は切捨てて表示)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	13,147	△3.6	1,029	10.8	705	94.8
22年3月期第3四半期	13,646	△4.2	929	447.1	362	338.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	11.32	—
22年3月期第3四半期	5.80	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	630,999	31,169	4.5	459.12
22年3月期	606,547	30,511	4.6	449.85

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 28,604百万円 22年3月期 28,030百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
23年3月期	—	2.50	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	2.50	5.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,750	△4.4	1,600	53.1	760	154.0	12.19

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.2「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 62,490,200株 22年3月期 62,490,200株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 187,704株 22年3月期 179,263株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 62,306,781株 22年3月期3Q 62,327,438株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく、四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.1「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【添付資料】

目 次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	1
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	1
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	1
2. その他の情報	2
(1) 重要な子会社の異動の概要	2
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	2
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書	4
(3) 継続企業の前提に関する注記	5
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	5
4. 補足情報	6
平成23年3月期 第3四半期決算説明資料	6
(1) 平成23年3月期 第3四半期損益状況(単体)	6
(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示	7
(3) 自己資本比率(国内基準)	7
(4) 有価証券の評価差額(連結)	8
(5) 預金・貸出金の残高(単体)	8
(6) 個人預かり資産残高	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、中国など新興国を中心とした海外経済の回復を背景に、緩やかな改善の動きを見せていましたが、急速な円高や政府の景気刺激策による経済効果が剥落してきたことなどから、このところ回復力に乏しい状況が続いています。

金融情勢につきましては、内外経済の動向や欧州財政問題などを背景に、不安定な動きが続きました。日経平均株価は、期初の1万円を超えた水準から徐々に水準を切り下げ、9千円台を中心に推移しましたが、その後回復し当第3四半期連結会計期間末には1万円台となりました。長期金利(新発10年国債利回り)は、期初の1.3%台の水準から一時0.8%台まで低下しましたが、その後上昇して当第3四半期連結会計期間末には1.1%台となりました。また、為替相場(ドル円相場)は当第3四半期連結会計期間末には81円台となりました。一方で、短期金利(無担保コール翌日物金利)は、0.1%程度で引き続き低位安定して推移しました。

以上のような金融経済環境のもと、当行及び当行グループ各社は経営の効率化、業績の向上に努めました結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりとなりました。

経常収益は、資金運用収益が減少したことなどから前年同四半期連結累計期間比4億99百万円減収の131億47百万円となりました。一方で、経常費用は、営業経費は増加しましたが、資金調達費用が減少したことに加えて、不良債権の処理費用が減少したことなどから、前年同四半期連結累計期間比6億円減少の121億17百万円となりました。この結果、経常利益は、前年同四半期連結累計期間比1億円増益の10億29百万円となりました。また、四半期純利益は、特別利益に貸倒引当金戻入益を計上したことなどから、前年同四半期連結累計期間比3億43百万円増益の7億5百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

主要勘定の当第3四半期連結会計期間末の残高は、預金・譲渡性預金合計は、資金調達のコアとなる個人預金が増加したことに加えて、公金預金も増加したことから、前連結会計年度末比243億円増加の5,768億円となりました。貸出金は、地元企業を中心とした新規取引の拡大や個人のお客さまの住宅ローンをはじめとした資金ニーズにお応えするため積極的な営業活動に努めました。地方公共団体向けなどの貸出が減少したことから、前連結会計年度末比87億円減少の3,892億円となりました。有価証券は、引き続き預金による資金調達が好調に推移したことから、国債などの債券を中心に投資を行い、前連結会計年度末比241億円増加の1,619億円となりました。また、純資産は、内部留保により利益剰余金が増加したことなどから、前連結会計年度末比6億円増加の311億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の業績予想につきましては、今後の金融経済情勢等により大きく変動する可能性があります。平成22年11月12日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

[簡便な会計処理]

① 減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

② 貸倒引当金の計上方法

貸倒引当金は、当第3四半期連結会計期間末の資産の自己査定に基づく債務者格付ごとの対象残高に、当第3四半期連結累計期間の貸倒実績等を反映した当第3四半期連結会計期間末の予想損失率を適用して計上しております。

③ 繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について中間連結会計期間末から大幅な変動がないと認められるため、当該中間連結会計期間末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

[会計処理基準に関する事項の変更]

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、経常利益は0百万円、税金等調整前四半期純利益は73百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は74百万円であります。

[表示方法の変更]

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	11,407	20,138
コールローン及び買入手形	32,600	15,000
買入金銭債権	245	171
商品有価証券	252	308
有価証券	161,912	137,752
貸出金	389,207	397,943
外国為替	922	422
リース債権及びリース投資資産	7,687	7,656
その他資産	7,438	7,540
有形固定資産	10,217	9,984
無形固定資産	2,228	2,604
繰延税金資産	3,613	4,304
支払承諾見返	8,482	8,569
貸倒引当金	△5,215	△5,849
資産の部合計	630,999	606,547
負債の部		
預金	575,452	551,074
譲渡性預金	1,370	1,380
借入金	7,272	6,009
外国為替	3	2
その他負債	3,298	5,034
退職給付引当金	1,633	1,605
役員退職慰労引当金	398	418
偶発損失引当金	168	162
再評価に係る繰延税金負債	1,752	1,778
支払承諾	8,482	8,569
負債の部合計	599,830	576,036
純資産の部		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金	5,759	5,759
利益剰余金	11,422	10,990
自己株式	△77	△75
株主資本合計	25,104	24,674
その他有価証券評価差額金	1,388	1,205
土地再評価差額金	2,112	2,150
評価・換算差額等合計	3,500	3,355
少数株主持分	2,564	2,480
純資産の部合計	31,169	30,511
負債及び純資産の部合計	630,999	606,547

(2) 四半期連結損益計算書
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
経常収益	13,646	13,147
資金運用収益	8,104	7,841
(うち貸出金利息)	6,592	6,343
(うち有価証券利息配当金)	1,368	1,288
役務取引等収益	1,279	1,228
その他業務収益	3,987	3,970
その他経常収益	275	106
経常費用	12,717	12,117
資金調達費用	838	533
(うち預金利息)	757	463
役務取引等費用	430	418
その他業務費用	3,498	3,561
営業経費	6,776	6,931
その他経常費用	1,174	673
経常利益	929	1,029
特別利益	0	467
固定資産処分益	0	0
貸倒引当金戻入益	—	466
償却債権取立益	0	1
特別損失	3	150
固定資産処分損	3	9
減損損失	—	67
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	72
税金等調整前四半期純利益	926	1,347
法人税、住民税及び事業税	68	40
法人税等調整額	411	514
法人税等合計	479	554
少数株主損益調整前四半期純利益		792
少数株主利益	84	87
四半期純利益	362	705

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

平成23年3月期 第3四半期決算説明資料

(1) 平成23年3月期 第3四半期損益状況(単体)

(単位：百万円)

	23年3月期 第3四半期 (9ヶ月間)	増減	22年3月期 第3四半期 (9ヶ月間)	23年3月期 通期業績予想 (12ヶ月間)	22年3月期 通期実績 (12ヶ月間)
	業務粗利益	8,158	△ 110	8,268	
(除く国債等債券損益)	(7,974)	(△ 64)	(8,038)		(10,637)
うち資金利益	7,241	△ 25	7,266		9,623
うち役務取引等利益	726	△ 32	758		1,000
経費(除く臨時処理分)	6,717	192	6,525		8,895
うち人件費	3,390	△ 45	3,435		4,581
うち物件費	3,016	267	2,749		3,764
実質業務純益	1,441	△ 301	1,742	2,000	2,208
コア業務純益	1,257	△ 255	1,512	1,700	1,742
一般貸倒引当金繰入額	—	△ 107	107	0	112
業務純益	1,441	△ 194	1,635	2,000	2,096
臨時損益	△ 620	235	△ 855		△ 1,252
うち不良債権処理額	132	△ 216	348	150	462
うち株式等関係損益	△ 387	△ 348	△ 39		△ 205
経常利益	821	41	780	1,380	844
特別損益	366	368	△ 2		△ 36
四半期(当期)純利益	699	340	359	750	303

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

コア業務純益 12億57百万円

コア業務純益は、物件費が増加したことなどから、前年同四半期比2億55百万円減益の12億57百万円となりました。一方で、通期業績予想17億円に対する進捗率は73.9%となり、概ね計画通りに進んでいます。

経常利益 8億21百万円

経常利益は、不良債権処理額が減少したことなどから、前年同四半期比41百万円増益の8億21百万円となりました。一方で、通期業績予想13億80百万円に対する進捗率は、有価証券関係の損失が増加したことなどから59.4%となりました。

四半期純利益 6億99百万円

四半期純利益は、特別利益に貸倒引当金戻入益(5億15百万円)を計上したことなどから、前年同四半期比3億40百万円増益の6億99百万円となりました。また、通期業績予想7億50百万円に対する進捗率は93.2%となりました。

【平成23年3月期の単体業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)】

平成23年3月期の単体業績予想につきましては、今後の金融経済情勢等により大きく変動する可能性があります。平成22年11月12日に公表いたしました業績予想に変更はありません。なお、単体業績予想は次のとおりであります。

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
通 期	12,600 百万円 △ 6.3 %	1,380 百万円 63.4 %	750 百万円 147.0 %	12 円 03 銭

(2) 金融再生法ベースの категорияによる開示

【単体】

(単位：百万円)

	平成22年12月末	平成21年12月末	平成22年9月末(実績)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,364	3,146	2,736
危険債権	12,124	11,082	11,959
要管理債権	2,249	972	2,219
金融再生法開示債権 (部分直接償却額)	16,739 (3,716)	15,201 (5,105)	16,914 (3,657)
正常債権	386,287	388,304	377,650
総債権合計	403,026	403,506	394,565
開示債権比率	4.15%	3.76%	4.28%

【連結】

(単位：百万円)

	平成22年12月末	平成21年12月末	平成22年9月末(実績)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,611	3,449	2,973
危険債権	12,124	11,082	11,959
要管理債権	2,249	972	2,219
金融再生法開示債権 (部分直接償却額)	16,986 (3,716)	15,504 (5,105)	17,152 (3,657)
正常債権	381,804	384,470	373,230
総債権合計	398,790	399,975	390,383
開示債権比率	4.25%	3.87%	4.39%

(注) 各四半期末の計数は、資産の自己査定結果に基づき、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権の category により分類しております。

(3) 自己資本比率(国内基準)

	平成23年3月末(予想値)	平成22年9月末(実績)	平成22年3月末(実績)
連結自己資本比率	9.6%程度	9.55%	9.41%
連結Tier1比率	8.4%程度	8.39%	8.24%

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

(4) 有価証券の評価差額(連結)

○評価差額

(単位：百万円)

	平成22年12月末		平成21年12月末	
	時価	評価差額	時価	評価差額
その他有価証券	159,275	2,320	145,907	1,148
株式	8,321	2,005	8,592	1,678
債券	118,250	484	107,136	△ 92
外国証券	32,333	△ 225	29,676	△ 409
その他	369	56	502	△ 27

(単位：百万円)

	平成22年9月末(実績)	
	時価	評価差額
その他有価証券	163,296	2,306
株式	8,226	1,749
債券	122,240	786
外国証券	32,422	△ 232
その他	406	3

(単位：百万円)

	平成22年12月末		平成21年12月末	
	帳簿価額	差額	帳簿価額	差額
満期保有目的の債券	1,983	△ 5	1,069	13

	平成22年9月末(実績)	
	帳簿価額	差額
満期保有目的の債券	2,033	△ 10

(5) 預金・貸出金の残高(単体)

(単位：百万円)

	22年12月末			21年12月末	22年9月末
		21年12月末比	22年9月末比		
預金	576,605	14,314	5,016	562,291	571,589
うち個人預金	422,492	10,489	6,746	412,003	415,746
譲渡性預金	1,370	△ 210	—	1,580	1,370
預金等合計	577,975	14,104	5,016	563,871	572,959

(単位：百万円、%)

	22年12月末			21年12月末	22年9月末
		21年12月末比	22年9月末比		
貸出金	393,657	△ 361	8,278	394,018	385,379
中小企業等貸出金残高	357,497	4,326	8,295	353,171	349,202
中小企業等貸出金比率	90.81	1.18	0.20	89.63	90.61

(6) 個人預かり資産残高

(単位：百万円、%)

	22年12月末		21年12月末	22年9月末	21年12月末	22年9月末
		21年12月末比				
個人預金残高	422,492	10,489	6,746	412,003	415,746	
個人預かり資産残高	37,607	△ 1,514	△ 419	39,121	38,026	
個人預かり資産比率	8.9	△ 0.5	△ 0.2	9.4	9.1	
うち投資信託残高	21,658	△ 2,867	△ 897	24,525	22,555	
うち投資信託比率	5.1	△ 0.8	△ 0.3	5.9	5.4	

(注) 個人預かり資産残高は投資信託、個人年金保険、公共債及び外貨預金の合計であります。

以 上

本件に関するお問合わせ先
総合企画部 (0942)32-5353